



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	2,651	△7.1	68	—	9	—	△224	—
22年6月期第1四半期	2,853	29.8	△40	—	△93	—	△175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△17.30	—
22年6月期第1四半期	△13.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	12,451	1,693	13.6	130.52
22年6月期	13,395	1,987	14.8	153.13

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,694百万円 22年6月期 1,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	5.00	5.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,820	△18.0	10	△91.6	△90	—	△90	—	△6.93
通期	15,435	4.1	528	△20.3	327	△24.1	265	9.0	20.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、ページ3定性的情報2その他の情報をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 13,312,200株 22年6月期 13,312,200株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 335,875株 22年6月期 334,731株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 12,977,048株 22年6月期1Q 12,978,154株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

1. 経営成績に関する定性的情報

（1）業績の状況

当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果もあり、緩やかな回復基調にあったものの、急激な円高の進行や物価の下落、不安定な雇用情勢等、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期会計期間における業績は、例年第3、第4四半期会計期間に売上高が集中するという季節要因もあるため、売上高26億51百万円（前第1四半期会計期間比7.1%減）、経常利益9百万円（前第1四半期会計期間経常損失93百万円）となりましたが、「中期経営計画」に基づく経営改善策の一環として、北九州に保有していた固定資産の売却を実施しましたこと等により、当第1四半期純損失は2億24百万円（前第1四半期会計期間純損失1億75百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では、主力商品である「地下室付き2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、他の四半期と比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は6億39百万円、営業損失は13百万円となりました。

（建物管理事業）

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、安定した管理棟数と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億35百万円、営業利益は48百万円となりました。

（介護事業）

介護部門では、新規に開設した施設はございませんが、施設入居率が高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7億22百万円、営業利益は44百万円となりました。

（不動産販売事業）

戸建分譲部門である、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」及び横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」の引渡しが順調に進みました。

以上の結果、当事業の売上高は4億53百万円、営業利益は1億6百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は124億51百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり9億43百万円減少しました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が6億43百万円減少したことにあります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は107億57百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり6億50百万円減少しました。その主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金3億96百万円減少し、短期借入金が2億63百万円減少したことにあります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は16億93百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり2億93百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金同等物は6億7百万円（前第1四半期会計期間末は8億31百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円プラス（前第1四半期会計期間6億27百万円プラス）となりました。収入の主な内訳としては未成工事受入金の増加5億12百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円プラス（前第1四半期会計期間1億55百万円マイナス）となりました。収入の主な内訳としては有形固定資産の売却による収入3億88百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億46百万円マイナス（前第1四半期会計期間2億7百万円マイナス）となりました。支出の主な内訳としては長期借入金の返済による支出7億22百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間までの業績は概ね平成22年8月12日に発表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	907,367	1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	522,984	705,846
未成工事支出金	1,572,183	1,168,421
不動産事業支出金	1,701,170	1,963,658
貯蔵品	9,211	5,971
その他	346,709	397,002
貸倒引当金	△8,042	△33,738
流動資産合計	5,051,584	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,582,759	1,852,354
その他	1,071,974	1,445,911
有形固定資産合計	2,654,734	3,298,266
無形固定資産		
無形固定資産合計	42,262	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	3,748,788	3,751,126
その他	1,171,316	1,174,615
貸倒引当金	△216,958	△206,330
投資その他の資産合計	4,703,145	4,719,410
固定資産合計	7,400,142	8,068,251
資産合計	12,451,727	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,021	973,824
短期借入金	1,315,300	1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	730,188	1,126,228
1年内償還予定の社債	77,600	78,800
未払法人税等	6,112	11,902
未成工事受入金	1,573,181	1,061,142
完成工事補償引当金	87,259	83,074
工事損失引当金	282,532	282,532
その他	601,349	639,425
流動負債合計	5,304,546	5,836,132

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成22年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年6月30日）
固定負債		
社債	330,400	293,600
長期借入金	3,020,672	3,072,089
長期預り保証金	2,006,896	2,128,618
退職給付引当金	60,219	61,077
その他	35,168	16,843
固定負債合計	5,453,356	5,572,228
負債合計	10,757,902	11,408,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	357,981	647,427
自己株式	△86,996	△86,860
株主資本合計	1,687,984	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	9,700
評価・換算差額等合計	5,840	9,700
純資産合計	1,693,825	1,987,267
負債純資産合計	12,451,727	13,395,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	853,402	763,485
不動産事業等売上高	1,274,608	1,165,031
介護事業売上高	725,687	722,815
売上高合計	2,853,698	2,651,332
売上原価		
完成工事原価	748,950	610,027
不動産事業等売上原価	1,113,703	982,340
介護事業売上原価	649,046	633,859
売上原価合計	2,511,701	2,226,227
売上総利益		
完成工事総利益	104,451	153,458
不動産事業等総利益	160,904	182,690
介護事業総利益	76,640	88,956
売上総利益合計	341,997	425,104
販売費及び一般管理費	382,100	356,808
営業利益又は営業損失(△)	△40,103	68,296
営業外収益		
受取利息	4,960	3,348
受取配当金	1,382	2,088
雑収入	8,051	—
その他	—	4,291
営業外収益合計	14,394	9,728
営業外費用		
支払利息	57,786	59,687
その他	9,620	9,254
営業外費用合計	67,407	68,942
経常利益又は経常損失(△)	△93,116	9,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,259	15,067
ゴルフ会員権売却益	4,900	—
保険解約返戻金	—	8,900
特別利益合計	12,159	23,968
特別損失		
固定資産除売却損	82,005	245,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
その他	10,237	—
特別損失合計	92,242	246,918
税引前四半期純利益	△173,199	△213,867
法人税、住民税及び事業税	2,613	4,000
法人税等調整額	—	6,691
法人税等合計	2,613	10,691
四半期純損失(△)	△175,812	△224,558

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△173,199	△213,867
減価償却費	43,843	37,869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40,061	△15,067
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△28,343	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	530	△858
受取利息及び受取配当金	△6,343	△5,437
支払利息	57,786	59,687
固定資産売却損益（△は益）	65,252	245,110
固定資産除却損	16,752	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,327,343	166,306
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△283,519	△403,761
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	56,513	262,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△871,179	△343,298
未成工事受入金の増減額（△は減少）	184,779	512,039
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	31,800	△2,700
その他	308,149	△90,421
小計	690,105	208,089
利息及び配当金の受取額	6,367	2,744
利息の支払額	△60,194	△67,600
法人税等の支払額	△8,527	△6,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,751	136,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	34,011
定期預金の預入による支出	△18,000	△132,456
有形固定資産の取得による支出	△84,540	△2,547
有形固定資産の売却による収入	24,144	388,875
有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付けによる支出	△5,711	—
長期貸付金の回収による収入	8,315	1,717
その他	△99,768	9,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,860	298,881

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△439,000	△263,900
長期借入れによる収入	500,000	275,000
長期借入金の返済による支出	△164,332	△722,457
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△39,400	△164,400
自己株式の取得による支出	△11	△136
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,634	△746,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,256	△311,292
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,547	607,087

（4）継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。